

第 6 6 号議案

平成 2 9 年度蒲郡市水道事業会計決算の認定について

平成 2 9 年度蒲郡市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により認定に付する。

平成 3 0 年 9 月 6 日提出

蒲郡市長 稲 葉 正 吉

平成 2 9 年 度 蒲 郡 市

(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 水道事業収益	1,923,800,000	0	0
第1項 営業収益	1,773,472,000	0	0
第2項 営業外収益	150,298,000	0	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	1,794,900,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,754,207,000	0	10,000,000	0	0
第2項 営業外費用	30,663,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	30,000	0	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0	0

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税 613,112円

水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
	1,923,800,000	1,967,743,440	43,943,440	
	1,773,472,000	1,783,301,016	9,829,016	(うち、仮受消費税等 131,245,674円)
	150,298,000	181,994,840	31,696,840	(うち、仮受消費税等 17,668円)
	30,000	2,447,584	2,417,584	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
1,794,900,000	0	1,794,900,000	1,769,065,875	0	25,834,125	
1,764,207,000	0	1,764,207,000	1,752,451,303	0	11,755,697	(うち、仮払消費税等 77,351,000円)
30,663,000	0	30,663,000	16,614,572	0	14,048,428	
30,000	0	30,000	0	0	30,000	
0	0	0	0	0	0	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額			
第1款 資本的収入	277,000,000	0		277,000,000	2,106,000
第1項 固定資産 売却代金	10,000	0		10,000	0
第2項 負担金	74,630,000	0		74,630,000	2,106,000
第3項 分担金	41,834,000	0		41,834,000	0
第4項 補助金	160,526,000	0		160,526,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額			
第1款 資本的支出	1,058,700,000	0	0	1,058,700,000	83,731,000	0
第1項 建設改良費	982,474,000	0	0	982,474,000	83,731,000	0
第2項 企業債 償還金	76,226,000	0	0	76,226,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 760,173,791円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,785,207円、減債積立金68,995,475円、建設改良積立金30,000,000円、過年度分損益勘定留保資金613,393,109円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 遞 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
0	279,106,000		230,500,859	△ 48,605,141	
0	10,000		0	△ 10,000	
0	76,736,000		61,521,659	△ 15,214,341	(うち、仮受消費税等 8,018円)
0	41,834,000		47,845,200	6,011,200	(うち、仮受消費税等 3,485,200円)
0	160,526,000		121,134,000	△ 39,392,000	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 遞 次 繰 越 額	合 計		
1,142,431,000		990,674,650	73,221,000	0	73,221,000	78,535,350	
1,066,205,000		914,449,175	73,221,000	0	73,221,000	78,534,825	(うち、仮払消費税等 64,474,542円)
76,226,000		76,225,475	0	0	0	525	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

平成29年度蒲郡市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,609,288,329		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) 他会計負担金	3,798,900		
	(4) その他営業収益	<u>38,968,113</u>	1,652,055,342	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	721,063,732		
	(2) 配水及び給水費	206,139,668		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 業務費	92,341,648		
	(5) 総係費	42,001,508		
	(6) 減価償却費	512,988,396		
	(7) 資産減耗費	100,565,351		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,675,100,303</u>	
	営業利益			△ 23,044,961
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,248,124		
	(2) 長期前受金戻入	175,613,186		
	(3) 雑収益	<u>5,143,987</u>	182,005,297	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,641,372		
	(2) 雑支出	<u>487,302</u>	<u>11,128,674</u>	<u>170,876,623</u>
	経常利益			147,831,662

5	特 別 利 益			
(1)	そ の 他 特 別 利 益	<u>2,447,584</u>	<u>2,447,584</u>	<u>2,447,584</u>
	当 年 度 純 利 益			150,279,246
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,144,680
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>98,995,475</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>250,419,401</u></u>

平成29年度蒲郡市

(平成29年4月1日から)

	資本金	剰余金				
		資本		剰余金		
		工事負担金	分担金	受贈財産 評価額	補助金	資本剰余 金合計
前年度末残高	10,211,491,838	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
前年度処分額	337,921,043	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	337,921,043	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への 組入れ	337,921,043	0	0	0	0	0
法令による 処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,549,412,881	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
みなし償却廃止に伴う処理	0	0	0	0	0	0
積立金の 取り崩し	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,549,412,881	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515

平成 29 年度蒲郡市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	10,549,412,881	459,179,515	250,419,401
議会の議決による処分数額	249,274,721	0	△ 249,274,721
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	249,274,721	0	△ 249,274,721
処 分 後 残 高	10,798,687,602	459,179,515	(繰越利益剰余金) 1,144,680

平成29年度蒲郡市水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	243,241,217	
	ロ 建 物	350,071,804	
	減価償却累計額	<u>△ 118,024,000</u>	232,047,804
	ハ 構 築 物	23,920,281,821	
	減価償却累計額	<u>△ 10,832,266,255</u>	13,088,015,566
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,176,183,364	
	減価償却累計額	<u>△ 637,934,149</u>	538,249,215
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,853,129	
	減価償却累計額	<u>△ 6,510,471</u>	342,658
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,632,102	
	減価償却累計額	<u>△ 7,628,518</u>	2,003,584
	ト リ ー ス 資 産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>447,713,400</u>	
	有形固定資産合計		14,551,613,444
	(2) 投資その他の資産		
	イ そ の 他 投 資	<u>9,440</u>	
	投資その他の資産合計		<u>9,440</u>
	固 定 資 産 合 計		14,551,622,884
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,587,091,575
	(2) 未 収 金	303,075,402	
	貸倒引当金	<u>△ 3,060,582</u>	300,014,820
	(3) 貯 蔵 品		8,699,482
	(4) 保 管 有 価 証 券		<u>110,000,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,005,805,877</u>
	資 産 合 計		<u><u>16,557,428,761</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>272,814,717</u>	
	企業債合計		272,814,717
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	41,650,259	
	ロ 修繕引当金	<u>48,940,000</u>	
	引当金合計		<u>90,590,259</u>
	固定負債合計		363,404,976
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>74,746,581</u>	
	企業債合計		74,746,581
	(2) 未 払 金		579,589,415
	(3) 前 受 金		19,086,966
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	7,216,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,321,000</u>	
	引当金合計		8,537,000
	(5) その他流動負債		<u>192,720,529</u>
	流動負債合計		874,680,491
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		7,257,521,653
	収益化累計額		<u>△ 3,267,627,966</u>
	繰延収益合計		<u>3,989,893,687</u>
	負債合計		<u><u>5,227,979,154</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		10,549,412,881
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	374,886,116	
	ロ 分 担 金	68,485,000	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	14,970,879	
	ニ 補 助 金	<u>837,520</u>	
	資本剰余金合計		459,179,515
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	437,810	
	ロ 利 益 積 立 金	70,000,000	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>250,419,401</u>	
	利益剰余金合計		<u>320,857,211</u>
	剰 余 金 合 計		<u>780,036,726</u>
	資 本 合 計		<u>11,329,449,607</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>16,557,428,761</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 38～50年

構築物 25～60年

機械及び装置 6～25年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金債権のうち一般債権については過去3年の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 リース取引に係る特例的会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2項に規定する中小規模事業者の特例を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当として3,062,072円を支給するため、退職給付引当金3,062,072円を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金8,246,000円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金2,179,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理する予定のため、貸倒引当金411,817円を取り崩した。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は59,295,000円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 オペレーティングリース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,078,000円
-----	------------